

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第59期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	奈良ゴルフ場株式会社
【英訳名】	Nara Golflinks Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田正一郎
【本店の所在の場所】	奈良市宝来五丁目10番1号
【電話番号】	0742（45）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 川越 吉晃
【最寄りの連絡場所】	奈良市宝来五丁目10番1号
【電話番号】	0742（45）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 川越 吉晃
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	817,893	824,554	812,095	841,352	796,043
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△13,932	18,555	△30,637	25,467	1,416
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△16,209	12,229	△45,981	3,677	△23,940
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,026	8,192	10,614	3,218	10,277
資本金 (千円)	491,000	491,000	491,000	491,000	491,000
発行済株式総数 (株)	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978
純資産額 (千円)	596,202	608,431	562,450	566,127	542,187
総資産額 (千円)	1,423,487	1,407,572	1,496,921	1,509,485	1,399,060
1株当たり純資産額 (円)	200,202	204,308	188,868	190,103	182,064
1株当たり配当額 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△5,443	4,106	△15,440	1,234	△8,039
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	43.2	37.6	37.5	38.8
自己資本利益率 (%)	—	2.0	—	0.6	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,093	139,309	46,137	102,519	148,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,120	△81,999	△134,718	△130,269	△24,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△50,000	△33,936	53,253	54,416	△113,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	82,502	105,876	70,548	97,215	108,004
従業員数 (人)	41	39	39	41	41
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(37)	(46)	(40)	(36)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等の推移」については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。
4. 自己資本利益率については、当期純損失の期は記載していない。
5. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

昭和31年9月 資本金50,000千円をもって奈良ゴルフ場株式会社を創立。
 昭和32年11月 奈良国際ゴルフ倶楽部9ホールズ開場。
 昭和33年9月 18ホールズ開場。
 昭和47年7月 奈良国際ゴルフ倶楽部との間にゴルフ場維持運営事業及び資産・負債譲渡に関する契約を締結。

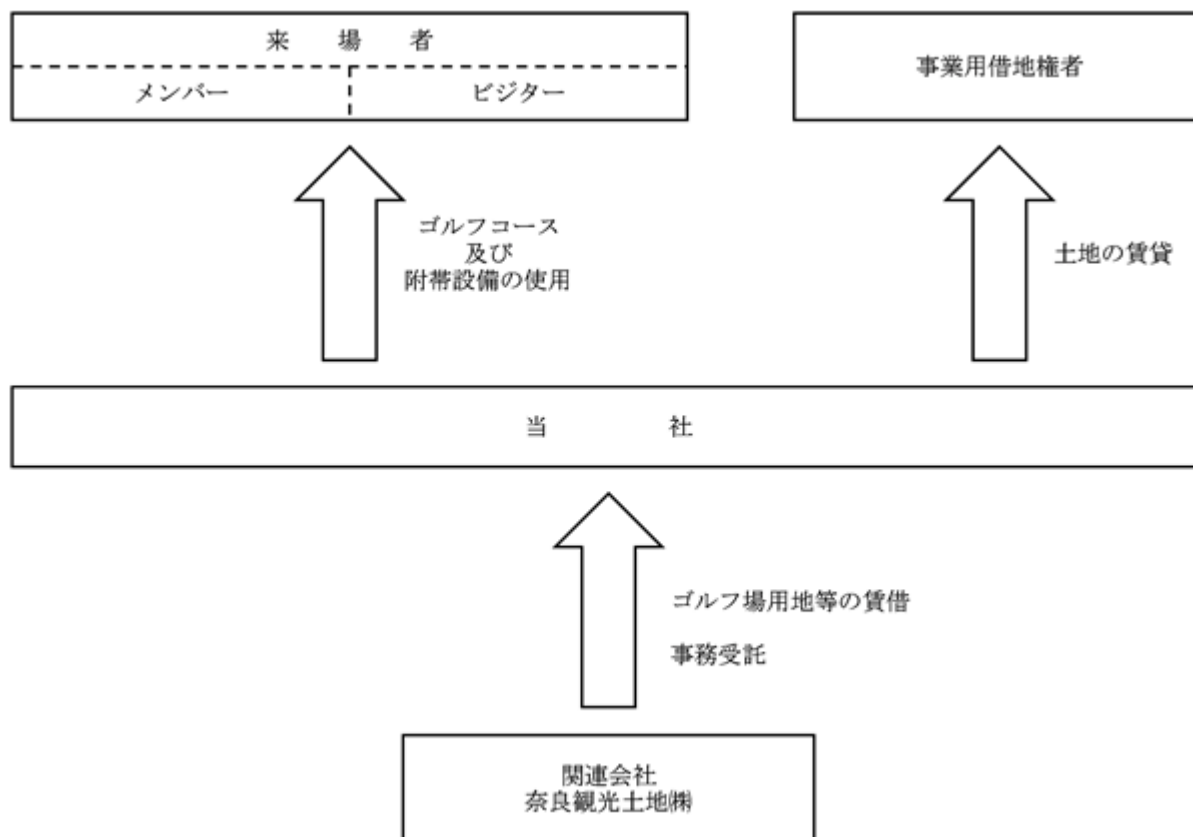
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社1社で構成され、ゴルフ場並びにこれに附帯する設備を運営してメンバー（株主）及びビジターの用に供するとともに、ゴルフ場の余剰土地を賃貸している。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略している。

当 社	当社は、ゴルフ場並びにこれに附帯する事業の経営を行うに当たり関連会社の奈良観光土地（株）より、ゴルフ場用地等を賃借している。また同社の事務を受託している。
関連会社 奈良観光土地株式会社	

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(関連会社) 奈良観光土地(株)	奈良県奈良市	120,000千円	土地の賃貸	50%	ゴルフ場及び諸 施設用地の賃貸	—

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
ゴルフ場事業	41(36)	41.8	12.8	3,607

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていないが、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善など緩やかな回復基調にあったが、消費税増税による個人消費への影響や海外経済の下振れなどもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移した。

このような状況下にあって、当社では、積雪によるクローズがあったものの、全米オープン最終予選等の対外競技を開催したことなどによりビジター来場者は増加した。その結果、当期の来場者数は、前期に比しメンバーは289人減少したが、ビジターが1,077人増加し、総数においては788人増(2.7%)の30,430人となった。

損益面については、入会登録料の減収により、売上高は796,043千円(前年比45,309千円、5.4%の減収)となった。この売上減により、人件費等の経費節減に努めたものの、営業損失は11,096千円(前期は8,010千円の営業利益)となった。

これに受取配当金および支払利息などの営業外損益を加減した経常利益は1,416千円(前期比24,050千円の減益)、さらにワングリーン化に伴う資産除却による特別損失24,820千円と法人税等536千円を差し引いた当期純損失は23,940千円(前期は3,677千円の当期純利益)となった。

なお、当社はゴルフ場並びにこれに附帯する設備を運営しており、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ10,789千円増加し、108,004千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は、148,731千円(前期比46,211千円増)となった。

これは、主に未収入金等その他資産の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は、24,430千円(前期比105,839千円減)となった。

これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は、113,511千円(前期比167,928千円減)となった。

これは、主に借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産を行っていないため、該当事項なし。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項なし。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりである。

区 分	金額（千円）	前期比（％）
年会費収入	143,660	0.4
入場料収入	149,237	3.0
賃貸収入	111,772	0.0
その他の収入	391,373	△11.4
合計	796,043	△5.4

(注) 1. 当事業年度の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	金額（千円）	割合（％）
大和リース(株)	98,040	12.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

ゴルフ場経営は、来場者数の減少とプレー料金の値下げ傾向等により、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社は、株主会員制を基本とした倶楽部運営を行っており、より一層コースの整備ならびにサービスの向上を図り株主会員を初め来場者にご満足いただけるよう努力を傾ける所存である。

4【事業等のリスク】

以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営環境について

ゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きな影響を与えるため、景気の低迷が売上高を減少させること、またゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(2) 入会登録料について

「その他の収入」に含まれている入会登録料は、株式相場の変動、景気の動向等により左右され、同収入の増減が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 天候による影響について

当社の来場者数は、春及び秋の季節が他の季節に比べて多くなるため、その間の天候が売上高に大きな影響を与える。また長期間の降雨・猛暑・積雪等の異常気象により売上高が減少する可能性がある。

(4) コース内の整備について

当ゴルフ場は松等の樹木により完全にセパレートされたゴルフコースで、松くい虫などの防虫対策を施し、またコース全体を覆っている良質な芝草の管理には万全を期している。但し、予期せぬ災害等のため、樹木・芝・草が損傷を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(5) 個人情報について

当社は、株主会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っているが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、当社の業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、奈良観光土地株式会社との間に「ゴルフ場諸施設用地の賃借契約」を締結している。

期間：1年間（自動更新）

当社は、大和リース株式会社との間に「事業用借地権設定契約」を締結している。

期間：20年間（平成15年～平成35年）

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績について

来場者数は増加(前期比788人増の30,430人)し、入場料収入は4,342千円増加したが、「その他の収入」に含まれている入会登録料収入が52,500千円減少したことなどにより、売上高合計は前期比45,309千円減少し796,043千円となった。また、経費節減効果により、売上原価、販売費及び一般管理費は減少したが、特別損失としてワングリーン化に伴う固定資産除却損を計上した結果、当期純損失は23,940千円となった（前期は3,677千円の当期純利益）。

(2) 財政状態について

当事業年度末の資産合計は前事業年度末より110,424千円減少し、1,399,060千円となった。これは、主に減価償却等により有形固定資産が減少したためである。また、当事業年度末の負債合計は前事業年度末より86,484千円減少し、856,873千円となった。これは、主に借入金が減少したためである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

(4) 今後の方針

今後の経済の景気動向は、回復基調にあるものの、先行きはまだ不透明な状況にあると思われる。

当社では、諸設備及びコースの一層の整備、サービス向上を目指し、今後も業績の高揚に鋭意努力する所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、コース整備並びにサービスの向上を図るため総額37,571千円の投資を実施した。

主要な設備投資は次のとおりである。

消火用配管改善工事

男子脱衣室タイル張り替え工事

なお、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)						従業員数 (人)
		建物	構築物	コース勘定	リース資産	その他	合計	
奈良ゴルフ場(株) (奈良県奈良市)	ゴルフ場コース 及び施設	292,171	271,216	358,625	—	11,166	933,180	41 (36)
	賃貸用設備一式	—	14,868	—	—	128,618	143,487	—
	ゴルフ場トータル 管理システム他	—	—	—	20,837	—	—	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品ならびに借地権である。

2. 従業員数の()は臨時従業員であり、外数である。

3. 関連会社である奈良観光土地(株)から賃借している土地は以下のとおりである。

名称	面積
土地	600,661m ²

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
電話設備	一式	6年	126千円	—千円

5. 上記の金額には、消費税等は含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000
計	5,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年3月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,978	2,978	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式（注）
計	2,978	2,978	—	—

（注）1. 当社の発行する株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨を定款において定めている。
2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）	摘要
昭和61年3月21日	28	2,978	196,000	491,000	196,000	196,000	有償、第三者割当 発行株式数：28株 発行価格：1株当たり14,000千円 資本組入額：1株当たり7,000千円

(6)【所有者別状況】

（平成26年12月31日現在）

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	6	3	62	—	—	1,119	1,191	—
所有株式数（株）	7	77	21	633	—	—	2,240	2,978	—
所有株式数の割合（％）	0.2	2.6	0.7	21.3	—	—	75.2	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	70	2.35
奈良観光土地株式会社	奈良市宝来五丁目10番1号	65	2.18
奈良国際ゴルフ倶楽部	奈良市宝来五丁目10番1号	43	1.44
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	21	0.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21	0.71
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	14	0.47
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	14	0.47
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4丁目1番2号	14	0.47
株式会社大林組	大阪市北区中之島3丁目6番22号 ダイビル本館	14	0.47
近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目2番46号	14	0.47
株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 マルイト難波ビル	14	0.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	14	0.47
計	—	318	10.68

(注) 奈良観光土地株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 65	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,913	2,913	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,978	—	—
総株主の議決権	—	2,913	—

② 【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(相互保有株式) 奈良観光土地株式会社	奈良市宝来五丁目10番1号	65	—	65	2.18
計	—	65	—	65	2.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社の定款では、毎事業年度末現在の株主に対して、株主総会の決議により剰余金の配当を行うと定めているが、基本的な考え方として、当社は、高品質のサービス提供を通じて利益の還元を図っており、そのため内部留保資金はコース施設をはじめ諸施設の整備・充実等の用途に振り向ける方針であるため、創業以来一貫して、株主への配当を実施していない。

4【株価の推移】

非上場のため該当事項なし。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		前田正一郎	昭和18年7月24日	平成22年6月 平成23年3月	㈱井戸太蒲団店代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		岡橋 清元	昭和24年9月28日	平成27年2月 平成23年3月	清光林業㈱取締役名誉会長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		横山 一郎	昭和10年7月15日	平成13年4月 平成23年3月	(公財)天理よろづ相談所理事長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	0
取締役		森本 俊一	昭和20年7月29日	平成22年4月 平成23年3月	三和澱粉工業㈱代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役	業務部長	足高 圭亮	昭和27年7月31日	平成19年3月	当社取締役(現)	(注) 2	0
取締役		豊澤 安男	昭和16年6月9日	昭和59年8月 平成25年3月	奈良豊澤酒造㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		住谷 豊	昭和15年1月20日	昭和54年2月 平成27年3月	住谷林業代表者(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		植田 和保	昭和27年5月17日	平成24年6月 平成27年3月	近畿日本鉄道㈱取締役専務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 2	0
監査役		大谷 正樹	昭和17年7月22日	平成17年7月 平成24年3月	大谷公認会計士事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	2
監査役		安本 幸泰	昭和31年2月24日	平成24年6月 平成27年3月	近畿日本鉄道㈱取締役常務執行役員(現) 当社監査役(現)	(注) 3	0
計							12

- (注) 1. 取締役の内、岡橋清元、前田正一郎、足高圭亮の3名以外は社外取締役である。監査役2名全員は社外監査役である。
2. 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役大谷正樹の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 監査役安本幸泰の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化にともなう「経営の健全性」や株主を初め利害関係者に対する「経営の透明性」が求められる情勢下において、当社は「企業統治」の充実が経営上の重要課題であると認識している。

①会社の機関の内容

当社の役員は、取締役8名、監査役2名であるが、取締役のうち5名、監査役の2名は社外役員である。経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し、重要事項については論議を重ね、健全かつ効率的な経営体制の構築に努めている。

なお、当社の運営に関しては、奈良国際ゴルフ倶楽部及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めている。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人は指定有限責任社員千葉一史と吉田享司の2名のほか、公認会計士4名、その他1名により金融商品取引法に基づく監査を行っている。

②内部統制システム整備の状況

当社は、会社法規定の各機関及びゴルフ場運営を行っている奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っている。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、常勤取締役が当社の取締役会及び奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていないが、常勤取締役が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年度決算等について当社の監査役との間で情報交換を行っている。監査役は、取締役会への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っている。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一部の役員が株主であることのほかは、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。メンバーの会員組織である奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会と協力し、現状の課題を明確にしたうえで今後の対策について検討を行っている。

⑥役員報酬の内容

取締役、監査役は全員無報酬である。

⑦取締役選任決議の要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。」旨を定款に定めている。

なお、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めている。

⑧株主総会の特別決議事項要件

当社は、「会社法第三百九条第二項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもってする。」旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,800	—	5,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項なし。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,215	108,004
未収入金	87,595	44,167
商品	8,594	8,486
貯蔵品	4,616	3,679
前払費用	1,561	1,630
その他	3,129	3,407
流動資産合計	202,712	169,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,022,332	1,024,517
減価償却累計額	△709,546	△732,346
建物（純額）	312,786	292,171
構築物	1,411,649	1,415,861
減価償却累計額	△1,080,013	△1,129,775
構築物（純額）	331,636	286,085
車両運搬具	43,538	41,668
減価償却累計額	△42,098	△41,286
車両運搬具（純額）	1,439	382
工具、器具及び備品	209,926	198,649
減価償却累計額	△196,843	△187,864
工具、器具及び備品（純額）	13,082	10,784
コース勘定	366,127	358,625
リース資産	36,344	47,395
減価償却累計額	△17,506	△26,557
リース資産（純額）	18,838	20,837
有形固定資産合計	1,043,909	968,886
無形固定資産		
借地権	128,618	128,618
施設利用権	4,468	3,460
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	133,443	132,435
投資その他の資産		
関係会社株式	96,000	96,000
長期前払費用	16,022	13,202
保険積立金	17,396	19,158
投資その他の資産合計	129,419	128,361
固定資産合計	1,306,772	1,229,684
資産合計	1,509,485	1,399,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211	93
短期借入金	275,504	187,508
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
リース債務	7,632	9,032
未払金	36,556	38,126
未払法人税等	2,251	1,519
未払消費税等	12,263	17,270
預り金	18,857	18,003
前受収益	82,493	84,063
賞与引当金	3,965	4,332
流動負債合計	455,731	375,944
固定負債		
長期借入金	49,341	33,345
リース債務	12,479	13,270
退職給付引当金	85,805	94,313
長期預り敷金	50,000	50,000
長期受託金	290,000	290,000
固定負債合計	487,626	480,928
負債合計	943,357	856,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,000	491,000
資本剰余金		
資本準備金	196,000	196,000
資本剰余金合計	196,000	196,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△120,872	△144,812
利益剰余金合計	△120,872	△144,812
株主資本合計	566,127	542,187
純資産合計	566,127	542,187
負債純資産合計	1,509,485	1,399,060

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
年会費収入	143,080	143,660
入場料収入	144,895	149,237
賃貸収入	111,734	111,772
その他の収入	441,643	391,373
売上高合計	841,352	796,043
売上原価		
給料及び手当	201,117	193,408
賞与	17,112	19,586
賞与引当金繰入額	2,232	2,552
退職給付費用	8,201	8,041
福利厚生費	47,881	44,864
減価償却費	101,508	88,339
その他	76,812	73,770
売上原価合計	454,866	430,562
売上総利益	386,486	365,480
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	60,819	59,274
賞与	13,388	14,635
賞与引当金繰入額	1,733	1,780
退職給付費用	4,276	4,279
福利厚生費	15,259	16,041
賃借料	※ 1 154,435	※ 1 153,950
消耗品費	15,704	16,440
その他	112,859	110,176
販売費及び一般管理費合計	378,476	376,577
営業利益又は営業損失 (△)	8,010	△11,096
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	※ 1 12,000	※ 1 12,000
受取保険金	7,809	-
雑収入	467	2,536
営業外収益合計	20,290	14,553
営業外費用		
支払利息	2,833	2,040
営業外費用合計	2,833	2,040
経常利益	25,467	1,416
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 20,512	※ 2 24,820
特別損失合計	20,512	24,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,954	△23,404
法人税、住民税及び事業税	1,277	536
法人税等合計	1,277	536
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,677	△23,940

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	491,000	196,000	△124,549	△124,549	562,450	562,450
当期変動額						
当期純利益			3,677	3,677	3,677	3,677
当期変動額合計	—	—	3,677	3,677	3,677	3,677
当期末残高	491,000	196,000	△120,872	△120,872	566,127	566,127

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	491,000	196,000	△120,872	△120,872	566,127	566,127
当期変動額						
当期純損失（△）			△23,940	△23,940	△23,940	△23,940
当期変動額合計	-	-	△23,940	△23,940	△23,940	△23,940
当期末残高	491,000	196,000	△144,812	△144,812	542,187	542,187

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,954	△23,404
減価償却費	101,743	89,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,060	8,507
受取利息及び受取配当金	△12,013	△12,016
受取保険金	△7,809	-
支払利息	2,833	2,040
固定資産除却損	20,512	23,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648	1,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,672	△117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,263	5,006
未払金の増減額 (△は減少)	△13,368	△520
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,776	44,701
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,159	1,376
その他	428	△546
小計	84,916	140,040
利息及び配当金の受取額	12,013	12,016
利息の支払額	△2,833	△2,040
保険金の受取額	7,809	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	612	△1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,519	148,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,946	△24,430
その他	△2,322	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,269	△24,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,671,026	1,150,074
短期借入金の返済による支出	△1,675,022	△1,238,070
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	△14,663	△15,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,924	△9,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,416	△113,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,667	10,789
現金及び現金同等物の期首残高	70,548	97,215
現金及び現金同等物の期末残高	97,215	108,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(退職給付関係) 注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っていない。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃借料	151,438千円	151,528千円
受取配当金	12,000千円	12,000千円

※ 2. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
コース勘定	17,544千円	22,707千円
構築物	483千円	937千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	2,978	—	—	2,978

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	2,978	—	—	2,978

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金期末残高	97,215千円	108,004千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物期末残高	97,215千円	108,004千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,678千円	11,050千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	3,861千円	11,710千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場トータル管理システム及びコース整備用器具である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,546千円	4,420千円	126千円
合計	4,546千円	4,420千円	126千円

	当事業年度（平成26年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,546千円	4,546千円	— 千円
合計	4,546千円	4,546千円	— 千円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年以内	126千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
合計	126千円	— 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	757千円	126千円
減価償却費相当額	757千円	126千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

運転資金並びに設備投資計画の状況に応じて、必要な資金を銀行借入により調達している。なお、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。借入金、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものである。未払金及び短期借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持することによりリスクを管理している。

借入金については金利の変動リスクに晒されているが、長期借入金は支払利息の固定化を図り、短期借入金は借入時に必ず金利の動向を勘案して資金繰計画を作成することにより、金利の変動リスクを小さくしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の表のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	97,215千円	97,215千円	—
(2) 未収入金	87,595千円	87,595千円	—
資産計	184,811千円	184,811千円	—
(1) 短期借入金	275,504千円	275,504千円	—
(2) 未払金	36,556千円	36,556千円	—
(3) 長期借入金※1	65,337千円	65,408千円	71
負債計	377,397千円	377,469千円	71

※1 1年内返済予定の長期借入金を合算して表示している。

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	108,004千円	108,004千円	—
(2) 未収入金	44,167千円	44,167千円	—
資産計	152,171千円	152,171千円	—
(1) 短期借入金	187,508千円	187,508千円	—
(2) 未払金	38,126千円	38,126千円	—
(3) 長期借入金※1	49,341千円	49,451千円	110
負債計	274,975千円	275,085千円	110

※1 1年内返済予定の長期借入金を合算して表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同条件で、借入契約をした場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式（非上場株式）	96,000千円	96,000千円
長期受託金	290,000千円	290,000千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めていない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額96,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成26年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額96,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△96,474
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))(千円)	△96,474
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	10,668
(5) 貸借対照表計上額純額((3)-(4))(千円)	△85,805
(6) 前払年金費用(千円)	—
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	△85,805

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	12,478
(1) 勤務費用(千円)	7,143
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	5,334

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているので、基礎率等について記載していない。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年である。

当事業年度（平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、間便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	85,805千円
退職給付費用	12,320千円
退職給付の支払額	3,813千円
退職給付引当金の期末残高	94,313千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立制度の退職給付債務	99,647千円
未認識会計基準変更時差異	△ 5,334千円
貸借対照表に計上された負債	94,313千円
退職給付引当金	94,313千円
貸借対照表に計上された負債	94,313千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算された退職給付費用	12,320千円
-----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,497千円	1,532千円
退職給付引当金	30,358	33,368
未払事業税等	1,678	1,309
繰越欠損金	55,430	53,931
繰延税金資産小計	88,963	90,141
評価性引当額	△88,963	△90,141
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法人実効税率	37.8	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.5	—
住民税均等割	10.8	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△90.1	—
評価性引当金	36.4	—
その他	1.3	—
税効果適用後の法人税等の負担率	25.8	—

(注) 当事業年度は、課税所得が発生していないため記載していない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	96,000千円	96,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	237,939	236,217
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,218	10,277

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	年会費収入 (千円)	入場料収入 (千円)	キャディーフィー等収入 (千円)	賃貸収入 (千円)	その他収入 (千円)	合 計 (千円)
外部顧客への 売上高	143,080	144,895	165,375	111,734	276,267	841,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項なし。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）
大和リース㈱	98,190

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載を省略している。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	年会費収入 (千円)	入場料収入 (千円)	キャディーフィー等収入 (千円)	賃貸収入 (千円)	その他収入 (千円)	合 計 (千円)
外部顧客への 売上高	143,660	149,237	170,049	111,772	221,324	796,043

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項なし。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）
大和リース㈱	98,040

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項なし。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の 名 称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	奈良観光 土地(株)	奈良県 奈良市	120,000	不動産 賃貸業	(所有) 直 50 間 0	ゴルフ場用 地の賃借 事務受託 役員の兼務	ゴルフ場用 地等の賃借	151,438	—	—
							事務受託料	61,845	未収入金	15,798

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の 名 称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	奈良観光 土地(株)	奈良県 奈良市	120,000	不動産 賃貸業	(所有) 直 50 間 0	ゴルフ場用 地の賃借 事務受託 役員の兼務	ゴルフ場用 地等の賃借	151,528	—	—
							事務受託料	58,622	未収入金	9,464

（注）取引金額には、消費税等を含んでいない。

（取引条件ないし取引条件の決定方針）

- (1) ゴルフ場用地等の賃借については、固定資産税相当額等を勘案して、每期契約に基づき所定金額を決定している。
(2) 事務受託料については、事務に携わる人員等を勘案して、每期契約により所定金額を決定している。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は奈良観光土地(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	13,627千円	11,573千円
固定資産合計	553,026	508,917
流動負債合計	66,774	24,055
固定負債合計	—	—
純資産合計	499,879	496,434
売上高	153,613	150,214
税引前当期純利益	10,869	33,603
当期純利益	6,436	20,555

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	190,103円	182,064円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1,234円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため掲載していない。	△8,039円 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式がないため掲載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,677	△23,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,677	△23,940
普通株式の期中平均株式数(株)	2,978	2,978

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,022,332	2,185	—	1,024,517	732,346	22,800	292,171
	構築物	1,411,649	7,469	3,257	1,415,861	1,129,775	52,083	286,085
	車両運搬具	43,538	—	1,869	41,668	41,286	1,057	382
	工具、器具及び備品	209,926	1,659	12,936	198,649	187,864	3,957	10,784
	コース勘定	366,127	15,205	22,707	358,625	—	—	358,625
	リース資産	36,344	11,050	—	47,395	26,557	9,051	20,837
	計	3,089,918	37,571	40,771	3,086,717	2,117,830	88,949	968,886
無形 固定 資産	借地権	128,618	—	—	128,618	—	—	128,618
	施設利用権	15,268	—	—	15,268	11,807	1,007	3,460
	電話加入権	356	—	—	356	—	—	356
	計	144,243	—	—	144,243	11,807	1,007	132,435
長期前払費用		34,007	630	—	34,637	21,434	3,449	13,202

(注) 当期増加額の主なもの
構築物

消火用配管改善工事 7,469千円

工具、器具及び備品

男子脱衣室竹タイル 120m² 1,659千円

当期減少額の主なもの

コース勘定

No. 3サブグリーン 5,723千円

No.16サブグリーン 6,552千円

【社債明細表】
該当事項なし。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	275,504	187,508	0.75	—
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996	1.03	—
1年内返済予定のリース債務	7,632	9,032	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	49,341	33,345	1.03	平成28年～30年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	12,479	13,270	—	平成28年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	360,952	259,151	—	—

- （注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3．長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりである。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	15,996	15,996	1,353	—
リース債務	6,037	3,727	3,050	454

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額（千円）		当期末残高 （千円）
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,965	4,332	3,965	—	4,332

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年12月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

① 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	2,648
普通預金	105,355
合 計	108,004

② 商品

区 分	金 額 (千円)
ゴルフボール・オリジナル商品	8,486
合 計	8,486

③ 貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
コース用薬品	1,143
コース用肥料	843
コース用諸材料	1,307
ガソリンその他	155
賞品	113
バースデー優待記念品	116
合 計	3,679

④ 関係会社株式

銘 柄	金 額 (千円)
奈良観光土地株式会社	96,000
合 計	96,000

⑤ 未払金

区 分	金 額 (千円)
管理費	12,774
未払給料	8,784
健康・厚生年金保険料	8,779
コース関係費	1,961
事業所税	2,788
公共料金	2,627
キャディ関係費	410
合 計	38,126

⑥ 前受収益

区 分	金 額 (千円)
平成27年上半期年会費	69,692
平成27年下半年年会費	129
平成27年ロッカー使用料	2,300
賃貸料	11,941
合 計	84,063

⑦ 退職給付引当金

区 分	金 額 (千円)
退職給付債務	99,647
会計基準変更時差異の未処理額	△5,334
合 計	94,313

⑧ 長期受託金

区 分	金 額 (千円)
奈良国際ゴルフ倶楽部より受託金	290,000
合 計	290,000

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、7株券、10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし。
1単元の株式数	該当事項なし。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	奈良市宝来五丁目10番1号 奈良ゴルフ場株式会社 総務部 なし。 なし。 1株につき10,800円(税込) 実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし。 なし。 なし。 該当事項なし。
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞
株主に対する特典	株主は個人の場合2株以上所有すれば、奈良国際ゴルフ倶楽部理事会の承認を得て同倶楽部の会員となることができる。 同倶楽部の会員の権利義務については同倶楽部の定款に規定されている。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月28日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第59期中)	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	平成26年9月30日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月30日

奈良ゴルフ場株式会社
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 享司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良ゴルフ場株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良ゴルフ場株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。